

こどもまんなかニュース

Vol.12 (令和6年1月17日)

Vol.12 令和6年度 当初予算案、機構・定員のポイント

令和6年度 当初予算案のポイント

令和6年度 こと家庭庁予算の全体像

- 令和6年度のこと家庭庁予算は、「こと未来戦略」に基づくこと・子育て政策の抜本的な強化に向け、大きな一歩を踏み出す予算。
- 一般会計と特別会計の合計は、前年度比0.5兆円増（+10%）の5.3兆円。
- これに育児休業給付の令和4年度からの増分を加えた額は、令和4年度のこと家庭庁予算（4.7兆円）との比較で0.7兆円の増加（+15%）。

（注）労働保険特別会計の雇用勘定の育児休業給付は、2025年度に、こと家庭庁の下に創設されること・子育て支援特別会計（仮称）に統合。

（参考）こと未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）（抄）

Ⅲ-3. こと・子育て予算倍増に向けた大枠

○ また、「加速化プラン」を実施することにより、国のこと家庭庁予算（2022年度4.7兆円）は約5割増加すると見込まれる。

区 分	令和5年度予算	令和6年度予算	対前年度比
一 般 会 計	39,691億円	41,457億円	+1,766億円
年金特別会計 子ども・子育て支援勘定 ^(注1)	8,413 億円	11,375億円	+2,962億円
合 計	48,104億円	52,832億円	+4,728億円

（参考）

育児休業給付 (労働保険特別会計雇用勘定)	7,625億円	8,555億円	+931億円
--------------------------	---------	---------	--------

（注1）一般会計からの繰入れを除いた計数。

（注2）令和4年度予算のこと家庭庁予算は4兆6,871億円、育児休業給付の予算は7,300億円。

（注3）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

（注4）上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。

（注5）計数整理の結果、異動を生じることがある。

令和6年度予算における加速化プランの主な施策

▶ 令和6年度予算における加速化プランの主な施策は以下のとおりであり、同プランによる令和6年度までの充実額は累計0.8兆円程度（国・地方の事業費ベースで1.1兆円程度）。

（注）他省庁分を加えると国・地方の事業費ベースで1.3兆円程度。

主な施策	令和6年度予算額（対前年度比）
①児童手当の抜本的拡充 ・所得制限の撤廃、高校生年代への支給対象拡大、第3子以降3万円	・児童手当等交付金 1兆5,246億円（+3,047億円）
②出産・子育て応援交付金（経済的支援） ・妊娠届時5万円相当、出産届時5万円相当の経済的支援（委託費含む）	・出産・子育て応援交付金 624億円（+254億円）
③出産・子育て応援交付金（伴走型相談支援） ・妊娠から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、ニーズに応じた支援につなげる	
④高等教育費の負担軽減 ・対象を多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約600万円）に拡大	・大学等修学支援費 5,438億円（+127億円）
⑤4・5歳児の職員配置基準の改善 ・30対1から25対1への改善を図り、それに対応する加算措置を設ける	・子どものための教育・保育給付交付金 1兆6,617億円（+669億円）
⑥保育士等の処遇改善 ・令和5年人事院勧告を踏まえた対応を実施（人件費の改定率は+5.2%）	
⑦放課後児童クラブの常勤職員配置の改善 ・常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助基準額を創設	・子ども・子育て支援交付金 2,074億円（+228億円）
⑧多様な支援ニーズへの対応 ・こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進 ・児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー等支援 ・障害児支援、医療的ケア児支援等	・児童扶養手当 1,493億円（+7億円） ・児童保護費負担金 1,438億円（+90億円） ・障害児入所給付費等負担金 4,690億円（+207億円） 等

（注1）予算額は一般会計と特別会計の合計。

（注2）加速化プランによる充実額は上記の内数。

（注3）他省庁分としては、多様な支援ニーズへの対応の厚労省計上分（こどもの補装具費支給制度等）、育休給付の増等がある。

令和6年度 子育て家庭庁関連予算のポイント

計数は令和6年度当初予算案、()内は令和5年度当初予算額

1. こどもの視点に立った司令塔機能の発揮

(1) こどもまんなか社会の実現 6億円(5億円)

- ▶こども・若者の意見聴取と政策への反映
- ▶こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革
- ▶こども政策DX推進体制強化事業

2. 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

(1) 地域の実情や課題に応じた少子化対策 10億円(10億円)

- ▶地域少子化対策重点推進交付金

(2) 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援 786億円(532億円)

- ▶妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援の着実な実施(出産・子育て応援交付金)
- ▶産後ケア事業の実施体制の強化
- ▶基礎疾患のある妊産婦等への妊娠と薬に関する相談支援

(3) 高等教育の無償化 5,438億円(5,311億円)

- ▶高等教育の修学支援新制度の実施

3. 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

(1) 総合的な子育て支援 3兆8,169億円(3兆4,115億円)

- ▶児童手当の抜本的拡充
- ▶4・5歳児の職員配置基準の改善
- ▶保育士等の処遇改善
- ▶保育の受け皿整備・保育人材の確保

(2) 地域の子ども・子育て支援 2,284億円の内数(2,073億円の内数)

- ▶放課後児童クラブの受け皿整備の推進
- ▶放課後児童クラブの常勤職員配置の改善
- ▶病児保育の基本単価分の引上げ
- ▶「こども家庭センター」の全国展開に向けた取組

4. 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

(1) こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等 1,673億円(1,665億円)

- ▶児童扶養手当の拡充(所得制限の見直し、多子加算の増額)
- ▶児童扶養手当の受給に連動した支援策の要件緩和
- ▶ひとり親家庭の就業支援・自立支援の強化
- ▶養育費確保支援の強化

(2) 児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー支援等 3,829億円の内数(3,538億円の内数)

- ▶「こども家庭センター」の全国展開に向けた取組(再掲)
- ▶一時保護施設や児童養護施設等の環境改善
- ▶こども若者シェルターの確保による相談支援等の実施
- ▶家庭養育環境を確保するための里親委託等の推進
- ▶支援につながってこなかった虐待経験を持つ若者等への支援
- ▶ヤングケアラー相談支援体制の充実

(3) 障害児・医療的ケア児支援等 4,989億円の内数(4,813億円の内数)

- ▶質の高い支援の提供
- ▶地域社会の参加・包摂の推進
- ▶地域の支援体制の強化

(4) こどもの自殺対策 0.6億円(0億円)

- ▶「こどもの自殺対策強化プラン」に基づく取組の推進

(注) デジタル庁一括計上予算を含む。

令和6年度 機構・定員のポイント

令和6年度機構・定員について【概要】

令和6年度機構・定員については、こども未来戦略に基づくこども・子育て支援特別会計（仮称）及びこども・子育て支援金制度（仮称）の企画のための体制整備、こどもの自殺対策の強化、こども政策DXの推進を図るための体制強化等が認められた。

1. 組織体制の整備

- 長官官房総務課に企画官（財政担当）を設置。
こども未来戦略に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」の実施状況や各種施策の効果検証等をもとに戦略的な予算編成を行う。

2. 人員体制の整備

- 本省内部において大幅な定員増を図り、こどもまんなか社会の構築に向けて、こどもをとりまく諸課題に的確に対応できる体制を整備

区 分	令和5年度末 定員	令和6年度増減内訳			令和6年度末 定員
		増員等	減員等	差引	
こども家庭庁	430	35	0	35	465
内部部局	350	34	0	34	384

（増員等の主な内容）

- こども未来戦略に基づくこども・子育て支援特別会計（仮称）及びこども・子育て支援金制度（仮称）の企画のための体制整備 9人
- こどもの自殺対策の強化のための体制整備 3人
- こどもの貧困対策の推進のための体制強化 1人
- こども政策DXの推進のための体制整備 1人
- 国会連絡調整や渉外調整のための体制強化 等 8人

（※増員等には時限増員を含む。）

お知らせ

令和6年能登半島地震に関するこども家庭庁からのお知らせについては、以下をご覧ください。

<https://www.cfa.go.jp/23d4d14b-12f4-439a-9b22-64671504c7c9/>